

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

糸魚川市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
14,896	694	15,590

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	30,365	28,428	1,937	1,743	36,339	49	
柵口温泉事業特別会計	269	268	1	1	97	17	
普通会計	30,619	28,681	1,938	1,745	36,436	49	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	611	457	-	154	1,664	119	134	-	-	法適用企業
ガス事業会計	1,105	1,030	-	74	964	-	107	-	-	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 5,207	(歳出) 4,648	559	(実質収支) 559	-	253	-	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	(歳入) 129	(歳出) 124	5	(実質収支) 5	-	3	-	-	-	
老人保健医療特別会計	(歳入) 5,812	(歳出) 5,812	0	(実質収支) 0	-	455	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 4,200	(歳出) 4,172	28	(実質収支) 28	16	597	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 687	(歳出) 678	9	(実質収支) 9	702	95	-	-	-	
宅地造成事業特別会計	(歳入) 227	(歳出) 227	0	(実質収支) 0	-	35	-	-	-	
公共下水道事業特別会計 (公共下水道)	(歳入) 2,834	(歳出) 2,829	4	(実質収支) 0	19,381	1,190	-	-	-	
特定環境保全公共下水道	(歳入) 531	(歳出) 530	0	(実質収支) 0	2,829	375	-	-	-	
集落排水・浄化槽事業特別会計 (農業集落排水)	(歳入) 128	(歳出) 127	0	(実質収支) 0	1,159	74	-	-	-	
集落排水・浄化槽事業特別会計 (漁業集落排水)	(歳入) 62	(歳出) 62	0	(実質収支) 0	794	36	-	-	-	
集落排水・浄化槽事業特別会計 (特定地域生活排水処理)	(歳入) 103	(歳出) 103	0	(実質収支) 0	223	28	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
新潟県市町村総合事務組合										
一般会計	398	354	44	44	-	3.4	-	-	-	
職員退職手当支給事業特別会計	9,360	7,902	1,458	1,458	-	3.2	-	-	-	
消防団員等公務災害補償事業特別会計	1,562	1,532	30	30	-	2.8	-	-	-	
消防費しゅつ金等支給特別会計	44	24	21	21	-	2.7	-	-	-	
非常勤職員公務災害補償等事業特別会計	15	7	8	8	-	0.0	-	-	-	
交通災害共済事業特別会計	838	741	97	97	-	0.0	-	-	-	
上越地方広域事務組合										
一般会計	702	681	21	21	859	15.3	-	-	-	
上越青果物公設地方卸売市場特別会計	58	51	6	0	13	1.5	-	-	-	
上越広域伝染病院組合	57	10	46	46	149	0.0	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合	17	6	10	10	-	2.0	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
糸魚川タウンセンター	2	451	240	-	-	-	-	
能生町観光物産センタ	8	204	22	-	-	-	-	
火打山麓振興	7	59	25	-	-	-	-	
親不知企画	6	28	28	-	-	-	-	
糸魚川市土地開発公	0	40	6	-	-	1,569	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.423	実質収支比率	11.7
実質公債費比率	17.8	経常収支比率	85.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。